

「ポスト・カストロ」をめぐる諸議論とキューバにおける体制継承準備（特集 キューバ政治・経済の現状）」

著者	小池 康弘
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	121
ページ	31-34
発行年	2005-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005614

特集

特集／キューバ政治・経済の現状

「ポスト・カストロ」をめぐる諸議論とキューバにおける体制継承準備

小池康弘

●「ポスト・カストロ」三つのシナリオ

キューバ革命からおよそ半世紀、最高指導者として君臨してきたフィデル・カストロ (Fidel Castro, 一九二六年生まれ) も高齢となり、その体力的な衰えとともに、内外で「ポスト・カストロ」が論じられるようになってきた。

カストロ後のキューバをめぐる議論では、大きく分けると三つのシナリオが想定されている。第一の見方は体制移行モデル (transition model) と言われ、カストロ後に急激な形で社会主義体制の崩壊が起こり、まったく新しい体制に移行するというもので、いわば「東欧型」の変化を想定したものである。第二の見方は体制継承モデル (succession model) と呼ばれ、基本的に共産党一党支配体制が継承されるシナリオであり、「中国・ベトナム型」あるいは「シリア・ヨルダン型」とも言える。この場合、後継者にはカストロに匹敵するようなカリスマを持つ実力者がいないため、事実上の集団指導体制がとられることが想定されて

いる。第三は、上記の二つが継続的に起こるという見方 (succession-transition model) である。これはカストロ後、当面は第二のシナリオ、すなわち共産党下で集団指導体制が継続されるが、やがて共産党内部分裂するか、新たな政治勢力が生まれることによって多党制に移行していくというものである。

体制の移行であれ継承であれ、それが平和的に行われるのか混乱を伴うものになるのかは、カストロの死がどのような形で訪れるのかにもよるし、米国政府がいかなる対応をとるかという不確定要素もあり、断言することは難しいが、敢えて本稿で私見を述べたい。

●「体制移行」の可能性

当然のことながら、米国政府や在米亡命キューバ人組織の多くは、上記の第一のシナリオを期待している。しかしながら、筆者の現時点における見解では、彼らが期待するような劇的な変化が起きるとは思えない。その最大の理由は、後述するようにキューバ国内において「体制継承」の準備がすで

に相当進んでいることにあるが、もうひとつは、米国政府や在米亡命キューバ人組織 (特に古い世代) がキューバ国内の反政府勢力の能力を過大評価しすぎており、その結果、期待値だけが高まって政策が現実離れしている点にある。二〇〇三年末、ブッシュ大統領の肝いりで「自由キューバ支援委員会」(委員長コリン・パウエル國務長官) が発足したが、それは明らかに「即時体制移行」を前提にしたものであった。翌年五月に公表された同委員会報告書に基づいて、ブッシュ政権は二〇〇四年六月以降、米国からキューバへの親族送金に関する制限を強化し、親族訪問の回数制限 (原則として三年に一度) といった措置を発動した。しかし、こうした一連の動きは、翌年に大統領選挙を控えたブッシュ大統領の政治的道具にすぎず、制裁強化自体が自己目的化している。こうした措置によってカストロ体制が崩壊に向かうとは思えず、むしろキューバ政府は、在米亡命キューバ人組織の反民族性を訴え、国内的な動員を強化するために利用しているのである。

●体制継承への準備

カストロをはじめキューバ政府は当然のことながら「体制継承モデル」を想定しており、そのシナリオを確実なものにしようとして準備している。近年のキューバ政治の動きは「動員、コントロール、思想的社会化」といったキーワードで整理できるだろう。ここでは体制継承に向けたキューバ国内における動きを、思想教育、大衆動員、軍と経済、法的支配とエリート集団という観点から述べたい。

①思想教育

共産党大会は、慣例ではほぼ五年に一度開催されてきた。しかし、最近では一九九七年一〇月に第五回大会が開催されて以降開かれておらず、近く開催される予定もない。このことは、依然としてキューバで

は一九九七年の第五回大会で決議された方針に何ら変更がないことを示している。右大会では、歴史、文化、精神面からキュー

バ人としてのナショナル・アイデンティティが強調され、キューバ革命の理念や精神的側面がかつてないほど強調され、国民的な思想教育の強化といった重点方針が打ち出された。大会文書として採択された「団結した党、民主主義、および我々が守る人権」の大部分は、キューバの歴史解釈に割かれており、独立運動における数々の英雄とその業績、米国の姿勢、革命後のキューバの状況等について言及している。その中で米国のキューバに対する姿勢を、「現在のみならず将来世代に対する脅威」と断定し、祖国の独立性を守る努力を、キューバ独立の父ホセ・マルティ(José Martí 一八五三―一八九五年)の英雄的行為と重ね合わせている。

マルティは政治的立場を超えたキューバ人の象徴的存在であり、その思想は、精神および文化的側面を含めた国家としての独立、主権、名誉、社会正義の実現と不可分の関係にある。カストロはマルティの正統な解釈者としてその思想を体系化し、キューバ人の文化、精神、行動規範を律する公式イデオロギー、統一的な価値体系をつくってきた。キューバにおいては、マルティの思想を媒介として社会主義、ナショナリズム、反覇権主義が一体化しており、これによって社会的動員や政権の求心力が維持

されている。それは一定のレベルで体制の継承を保障する思想的基盤でもある。

②大衆動員

キューバでは、一九九七年末から「思想闘争」(Batallas de Ideas)と呼ばれる国民的な思想教育の大キャンペーンが継続されており、あらゆる機会を使って思想教育の徹底が図られてきた。それは大衆動員とも密接につながっており、共産党員のリクルート、特に若年層の取り込みに力が入られている。すでにキューバの二八歳以上人口の一〇人に一人が党員となっており、一九九七年の第五回大会時点で、全党員のうち五一・八%が二八―四五歳と報告された。また一九九八年から二〇〇三年の間の新規入党者のうち一〇万人が共産党青年同盟(UJC)からの入党であったという。

さらに、党による社会的コントロールと動員力を支えているのが革命防衛委員会(CDR)である。CDRは一種の「隣組」的な組織であり(加入は任意)、社会的動員装置であると同時に、法および社会の秩序を維持していくための全国的なネットワークとして機能している。近年、党指導部はここでも若手を幹部に起用することで組織の刷新を図っており、CDR幹部の平均年齢は三八歳、末端組織のリーダーの三八%が三五歳以下となった。一九九〇年代後半以降、CDRの組織率は徐々に回復しており、一四歳以上人口の約九三%にあたる

約八〇〇万人が加入している。

キューバにおける動員の強化は、共産主義青年同盟(UJC)、革命防衛委員会(CDR)、中央労働連盟(CTC)、小規模自営農民協会(ANAP)、キューバ女性連盟(FMC)、大学生連盟(FEU)、中高生連盟(FEEM)など、社会のあらゆる面に及んでおり、議会組織に相当する「人民権力機構」の末端組織である人民審議会(市議会と町内会の中間的組織)が全体の調整役として機能している。もちろん、国民がどの程度主体的、積極的に参加しているかは別問題であるが、様々な政治集会に際して共産党が毎回大規模な動員をかける能力を持っているという事実は重要である。キューバにおいては、結局共産党が唯一、しかも圧倒的な組織力を持っているのである。

③軍と経済

現在のキューバの体制に対して最も忠誠心の強い勢力は、疑いもなく軍であり、カストロ後のキューバを考える上で無視できない存在である。ソ連崩壊以降、軍事予算が半分以上に削減される一方で、軍は独自の経済主体として経済活動へ直接関与するようになってきた。たとえば砂糖産業、観光産業における主要ポストから一般職員にいたるまで、退役および現役の軍人が採用されるようになった。軍参謀総長であったロサレス・デル・トロ中將(党政治局員)

が一九九七年に砂糖産業大臣に就任したのはその代表例であるし、キューバの一大観光企業に成長したGAVIOTAグループは、軍をルーツとする企業の代表的な事例である。同グループは二〇〇四年にはキューバ国内のホテル客室全体の二五%近くを握っている。ちなみにキューバでは観光部門が最大の外貨獲得源となっており、一九九三年以降の一〇年間で外国人観光客数は約四倍(年間約二〇〇万人)に増加し、年間二〇億ドルの粗収入、約一四億ドルの純利益を上げるまでに成長している。

観光産業だけでなく、キューバにおける主要企業トップの三分の二は現役ないし退役の軍人で占められていると言われており、軍部は国内および対外経済部門に大きな影響力を保持している。キューバの軍は、国内において最も高度に組織化された規律の高い武装集団であるだけでなく、事実上、経済活動主体であり、最強のパワー・エリートになっている(現在のキューバの軍部は「市民型」、「技術官僚型」、「企業人型」という三つのタイプの軍人によって構成されていると指摘する研究者もいる)。こうした事実は、カストロ後のキューバの体制がいかなる形になるにせよ、軍がキー・プレイヤーとして強い影響力を行使できることを意味している。

④法的支配およびエリート集団のコントロール

人民権力全国議会は一九九九年二月、

「国家独立経済保護法」という新法を成立させ、同時に刑法の改正を行った。その目的は、前者の法律第一条に記されているように「国内秩序を破壊、不安定化し、社会主義国家体制とキューバの独立を清算しようとする目的に便宜を図り、あるいは支援協力する行為を定め、これを処罰する」とことである。この法律の重要な狙いのひとつは国内治安維持であり、キューバの不安定化を目的に様々な名目で外国から入ってくる公的、準公的および私的資金を規制すること、国内の反政府勢力の組織化を防止すること、外国メディアを使った反政府宣伝活動を防止することにある。外国の政府、公的機関、NGOがキューバ国内の特定団体を支援することには相当の困難とリスクを伴う。こうした当局の厳しい規制によって、反政府グループは完全に分断されており、短期的に大きな影響力を持つ存在になる可能性はほとんどないし、その能力もない。

さらに二〇〇二年夏、キューバ人民権力全国議会は「キューバにおいて社会主義は不可侵」との条文を憲法に挿入する憲法改正案を全会一致で可決した。カストロ後に現在の体制を覆そう（体制移行）としても、合法的な手段で行おうとすれば相当な時間と困難を伴うことになり、短期的にやろうとすれば憲法秩序を無視する（クーデター）以外に方法はない。しかし現体制への

忠誠心が最も高く、高度に組織化されている軍がそうした行動を取る可能性は極めて低いだろう。

もうひとつ、キューバにおけるエリート集団について触れておく。彼らの人事は人民権力議会の指導部である国家評議会によって完全に掌握されており、党に対する忠誠心を捨てることは彼らにとつては非合理的な行為である。官僚の多くは現体制の下で最低限の安定した生活を送っており、多少不満はあっても「居心地のいいポジション」にいる。今暮らしているアパートも、もし体制がひっくり返ればマイアミに亡命している元の所有者が戻ってきて追い出されるのではないか、そんな心配すらしている。こうした人々が体制に対して自律的政治行動をとるとは考えられない。

●おわりに

現在のキューバの政治的条件から見れば、カストロ後に直ちに政治体制の急激な変動（体制移行）が起こるとは考えられない。

二〇〇五年四月にハバナで開催された「キューバの主権と人権を守る市民社会会議」で出された宣言では、キューバを資本主義体制へ移行させようとする試みを「独立と正義を希求するキューバ人の闘いを葬りさるうとするもの」と断罪し、キューバ人のアイデンティティや革命の精神性を強調し、「祖国、社会主義、フィデル（カストロ）に対する『無条件の忠誠』という言葉す

ら使っている。

さらに、マイアミにおける各種調査は、米国に亡命、移住した人々がキューバへ永住帰国する意思はほとんどないことを明らかにしている。キューバにおいて共産党以外に政権を担当する能力を有する勢力がいなければ、現実問題として体制継承以外に選択肢はない。

他方、動員体制の強化によって共産党員数が増えたことは、党内の潜在的な思想的多様性が広がったことを意味しており、プラグマティックな党員が増えている可能性がある。カストロという「重石」が無くなったとき、体制が継承されたとしても、これまでとは質的に違ったものになるであろう。また、いずれ党内がいくつかの派閥に分かれ、事実上の多党制に移行していく（継承—移行モデル）という可能性があることも否定できないだろう。

（こいけ やすひろ／愛知県立大学助教 授）

《参考文献》

- ① *Granma*（キューバ共産党機関紙）.
- ② Horowitz, Irving Louis and Jaime Suchlicki eds, *Cuban Communism 1959-2003*, New Brunswick and London: Transaction Publishers, 2003.
- ③ Azicri, Max, *Cuba Today and Tomorrow: Reinventing Socialism*, Gainesville: University of Florida, 2000.